

公益社団法人府中市シルバー人材センター

## 第70回定時社員総会 招集のご案内

日時 令和元年6月19日(水)午後1時

会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール

### 目次

1 定時社員総会のご通知・・・P

2 社員総会参考書類・・・・・・・・P

第1号議案 平成30年度計算書類等の承認の件

第2号議案 理事13名の選任の件

第3号議案 監事1名選任の件

3 添付書類

(1)平成30年度事業報告書・・・P

(2)平成30年度計算書類・・・・・・・・P

(3)監査報告書・・・P

4 その他資料・・・P

(1)令和元年度事業計画書

(2)令和元年度収支予算書

(3)平成30年度会員状況及び事業実施状況

(4)会員表彰者名簿

令和元年5月31日

会員各位

東京都府中市府中町1丁目30番地  
公益社団法人府中市シルバー人材センター  
代表理事 会長 渋谷 彰  
(印章省略)

## 第70回定時社員総会の招集ご通知

初夏の候、会員の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人府中市シルバー人材センターの定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、定款第19条に定める「書面による議決権」を行使する場合は、総会前日までに事務局にご連絡ください。(総会当日は、ご案内の封筒と招集のご案内をご持参ください。)

また、同封のはがきに必要事項をご記入のうえ、出席、欠席にかかわらず、準備の都合上、6月10日までにご返送ください。総会当日まで受け付けます。

記

- 1 日時及び場所 令和元年6月19日(水)午後1時  
東京都府中市浅間町1丁目2番地  
府中の森芸術劇場 ふるさとホール
- 2 目的事項 (1) 報告事項  
平成30年度事業報告の件  
(2) 決議事項  
第1号議案 平成30年度計算書類等の承認の件  
第2号議案 理事13名の選任の件  
第3号議案 監事1名の選任の件

※議案の概要は、社員総会参考書類(P～P まで)に記載してあります。

※事業報告書・計算書類・参考書類の内容について修正が生じた場合には、当センターのホームページ(<http://www.fsc.or.jp>)に掲載するとともに、事務局前に掲示し、お知らせいたします。

## 5 報告事項

### 平成30年度事業報告の件

#### 事業概要

平成30年度は、事務局を府中町に移転したふれあい会館での1年目、また、「第3次中期計画」（2018年度～2022年度）の初年度になりました。

3年目を迎えた一般労働者派遣事業も発注者にはまだ浸透していない状況ですが、引き続き就業開拓員を中心にPRを強化し就業開拓を図っていきます。

事業実績につきましては、公共事業2.7%の減、民間事業1.5%の減、全体で2.2%の減となりました。公共事業につきましては、駅前再開発に伴う受託事業の減少が主な要因となりました。

公益社団法人として取り組んでいる地域貢献活動では、地域ボランティアを各地域で実施しました。また、独自のシルバー人材センターフェア、ふれあい作品展、入会相談会等の開催や商工まつり、市民協働まつりなどのイベントに積極的に参加し、シルバー人材センターの活動内容を広く市民に紹介をいたしました。

安全就業につきましては、全会員に就業中・経路途中の安全と事故防止の周知徹底に努めているところですが、傷害事故が17件、賠償事故が6件、合計23件の事故が発生してしまいました。今後も「安全は全てに優先する」を合言葉に事故の減少に努めてまいります。

#### 1. 会員の状況

平成30年度末会員数は、1,827人で前年度（1,813人）より14人の増加となりました。入会者が234人、退会者が220人で、退会理由の主なものは、病気（26.9%）、加齢（13.6%）、就職（11.8%）、死亡（8.6%）、家庭の事情、希望する仕事がない、転居、などとなっております。

会員の男女別構成では、男性1,278人（70.0%）、女性549人（30.0%）で男性が6人増加、女性が8人増加となっております。

年齢別構成では、75歳から79歳までが579人（31.7%）で最も多く、続いて70歳から74歳までが561人（30.7%）、次に65歳から69歳までが330人（18.1%）、つまり70歳から79歳までの会員が1,140人（62.4%）と多くを占めております。

最高年齢は、男性が94歳、女性が89歳、平均年齢は、男性が74.8歳、女性は74.0歳、全体では74.6歳と年々平均年齢が高くなり、就業会員の高齢化も進んでいます。

本年度中の就業会員は、1,458人（前年度1,472人）、就業率は、79.8%（前年度81.1%）となり、人数で14人、就業率で1.3ポイント減少しました。

平成30年度月別入退会状況と正会員数

(人)

月別	入会者			退会者			会員数（月末）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
4月	22	8	30	3	2	5	1,291	547	1,838
5月	10	4	14	4	3	7	1,297	548	1,845
6月	22	18	40	7	5	12	1,312	561	1,873
7月	11	11	22	7	4	11	1,316	568	1,884
8月	14	10	24	6	3	9	1,324	575	1,899
9月	11	7	18	8	1	9	1,327	581	1,908
10月	5	9	14	20	12	32	1,312	578	1,890
11月	18	8	26	7	4	11	1,323	582	1,905
12月	9	4	13	10	4	14	1,322	582	1,904
1月	13	3	16	14	6	20	1,321	579	1,900
2月	8	5	13	19	8	27	1,310	576	1,886
3月	3	1	4	35	28	63	1,278	549	1,827
合計	146	88	234	140	80	220			

平成30年度年齢別入会者状況（入会時）

(人)

	60歳 ～64歳	65歳 ～69歳	70歳 ～74歳	75歳 ～79歳	80歳 以上	合計	平均 年齢
男	13	62	42	22	7	146	70.6
女	27	27	25	8	1	88	69.8
計	40	89	67	30	8	234	70.2

## 2. 事業の実績

### (1) 請負事業

平成30年度の請負事業実績は、契約金額8億3,510万8,495円（前年度8億5,397万2,188円）で前年度より、1,886万3,693円（-2.2%）の減少となりました。契約金額の公民比率では、公共事業が4億7,460万2,351円で56.8%（前年度57.1%）、これに対して民間事業が3億6,050万6,144円で43.2%（前年度42.9%）となり、公共事業が民間事業を上回っております。

受託件数は、11,019件（前年度11,322件）で前年度に比し、303件（2.7%）の減少となりました。

また、就業延人員では、19万3,676人（前年度19万6,728人）で、前年度より3,052人（1.6%）の減少となりました。

職群別就業では、管理群と軽作業群で就業延人員の84.8%（16万4,302人）を占め、契約金額でも83.0%と大部分を占めております。

#### 請負事業実績の前年度比

会員数 (人)	就業実 人員	就業率 (%)	事業別	受託件数 (件)	契約金額 (円)				公 民 比 (%)	
					配分金	材料費	事務費	合計		
			公共	1,030	414,515,003	16,366,728	43,720,620	474,602,351	56.8	
				(-1.2%)	(3.8%)	(-50.7%)	(-20.9%)	(-2.7%)		
				1,043	399,248,098	33,221,940	55,292,236	487,762,274	57.1	
			民間	企業	3,458	236,995,703	3,101,484	19,570,931	259,668,118	
					(-3.3%)	(-3.0%)	(9.3%)	(-5.2%)	(-3.0%)	
				3,579	244,325,998	2,836,375	20,664,306	267,826,679		
			民間	家庭	6,508	74,282,151	16,092,816	7,171,159	97,546,126	
					(-2.5%)	(0.9%)	(7.7%)	(-1.8%)	(1.8%)	
				6,677	73,554,846	14,939,530	7,303,529	95,797,905		
			民間	独自	23	2,992,645	42,698	256,557	3,291,900	
					(0.0%)	(26.7%)	(80.6%)	(27.9%)	(27.3%)	
				23	2,361,243	23,642	200,445	2,585,330		
			民間	小計	9,989	314,270,499	19,236,998	26,998,647	360,506,144	43.2
					(-2.8%)	(-1.8%)	(8.0%)	(-4.1%)	(-1.5%)	
				10,279	320,242,087	17,799,547	28,168,280	366,209,914	42.9	
			合計		11,019	728,785,502	35,603,726	70,719,267	835,108,495	
					(-2.7%)	(1.3%)	(-30.2%)	(-15.3%)	(-2.2%)	
				11,322	719,490,185	51,021,487	83,460,516	853,972,188		

※上段は平成30年度、下段は平成29年度の数值、カッコ内は前年対比の率

## (2) 労働者派遣事業

平成30年度の労働者派遣事業実績は、受託件数27件、契約金額208万2,803円となりました。

受託件数(件)	実人員(人)	延実人員(人)	延日人員(人)	賃金(円)	手数料(円)	計(円)
27	46	411	411	1,543,290	539,513	2,082,803

## 3. 就業機会の提供

会員の就業を確保するため、次の活動を実施しました。

- (1) ふれあい会館で、粗大ゴミシールと府中市家庭廃棄物指定収集袋の販売並びに洋服のリフォーム作業、書道教室、学習教室、パソコン教室を実施し、市民生活に直結した事業開拓に努めました。
- (2) 独自の第11回府中市シルバー人材センターフェアをけやき並木フォーリスで開催し、センターの活動内容と就業機会の拡大、会員拡大のPRに努めました。
- (3) センター事務所内に「最新の仕事情報」やセンターホームページに「仕事情報」を公開し、就業機会の拡大に努めました。
- (4) 府中市役所市民談話室において、センター入会相談を2日実施しました。また、女性限定入会説明会を実施しました。
- (5) 就業開拓員を配置し、市内企業を中心とした就業機会の開拓に努めました。
- (6) 府中市商工まつりや府中市民協働まつりに参加し、センターの活動内容の紹介や会員募集、就業機会の開拓に努めました。
- (7) 新聞折り込みチラシを年3回実施し、就業機会の開拓と会員の増強、派遣事業のPRに努めました。
- (8) 就業基準に基づく就業面談を行い会員の交代を実施し、ワークシェアリングの推進を図りました。
- (9) 派遣事業等の獲得を目指して、就業開拓員による就業開拓を行いました。

## 4. 事業の普及・啓発活動

センターの広報活動は、事業内容を広く市民に周知し、会員の増強と就業機会の拡大を図るため、市広報、広報紙「ふれあい」、新聞折り込みチラシ、リーフレット等を活用しPRに努めました。

また、市内で開催されるイベント、府中市商工まつり、府中市民協働まつり、職業能力開発センター府中校の技能祭などにも積極的に参加し、センターの啓発活動に努めました。

特に当センター独自の第11回府中市シルバー人材センターフェアをけやき並木フォーリスイベントホールで2日間開催し、センターの日頃の活動を広く市民に紹介いたしました。新入会員については、説明会と面接会を毎月開催し、センターの理念、就業の仕組み等の説明を行い、センターへの理解と就業への意欲の醸成に努めました。

区 分		説 明	実施回数
印刷物による広報	広報紙「ふれあい」の発行	センター広報紙「ふれあい」を発行し、全会員、市役所関連窓口、文化センター等公共施設、関係機関に配布。	4回
	府中市広報の活用	シルバー人材センターの仕事や仕組、事業内容の紹介、会員募集、市民対象講習会、新入会員説明会、学習教室等のセンター事業の掲載。	随時
	チラシ、リーフレット等の配布	新聞折り込みチラシ(3大新聞)年3回実施 チラシ、リーフレット等を随時配布し、就業機会の拡大を図るためのPR活動。	随時
関係機関等への参加	府中市商工まつり 職業能力開発センター府中校技能祭 交通安全パレード 府中リサイクルフェスタ 府中市民協働まつり	3日 1日 1日 1日 2日	
会員等によるPR	技能職班(パソコン教室班・植木班・襖・障子班・除草班・刃物研ぎ班・小物作製班・書道教室班・出張着付け班等)が自主的にPR活動や各種会合等あらゆる機会を利用し、チラシや会員の「ロコミ」によるPR活動。	随時	
入会相談	市役所市民相談室において、出張入会相談会の実施。	2日	
新入会員説明会	入会希望者を対象に毎月センターの説明会を開催。	月1回	
新入会員面接	入会希望者を対象に個人面接を毎月実施し、センターの基本理念、就業の内容等を説明するとともに個人の希望に沿った就業等について聴取。	月1回	
シルバー人材センター 広報一斉強調月間 (広域広報活動)	シルバー事業の積極的な宣伝とボランティア活動の実施。	随時	

府中市 シルバー人材センター フェア	当センター独自の第11回府中市シルバー人材センターフェアをけやき並木フォーリスイVENTホールにおいて、センターの活動内容や事業内容の紹介、一般市民を対象とした就業相談、植木剪定相談、ふすま張替相談、書道教室班の書道体験、パソコン教室班無料体験、女性小物作製班の製品販売等、2,763人の市民が来場し体験する市民参加型のフェアを2日間開催。	2日
ふれあい会館移転に伴う イベント	ふれあい会館移転に伴い、新事務所のPRを実施。府中市民桜まつりに合わせてパンフレット・ウェットティッシュの配布、パネル展示や刃物研ぎ事業のPR、女性会員作製の小物類の販売やゲーム等イベントを実施した。	2日

## 5. 社会貢献活動(ボランティア活動)

社会貢献活動の一環として、次のとおり職群班による一般市民向け講習会や地域でのボランティア活動を実施しました。

### (1) 講習会

区 分	活 動 内 容	参加者	実施回数
一般市民を対象とした講習会	植木剪定講習会	12人	1回

### (2) センター主催ボランティア活動

区 分	活 動 内 容	参加者	実施回数
市事業と共催	多摩川清掃	73人	1回
	けやき並木ボランティア清掃	49人	1回



### (3) 地域ボランティア活動

区 分	活 動 内 容	参加者	実施回数
・地域活動	紅葉丘地域(第二中学校周辺美化清掃)	78人	4回
	白糸台地域(第六中・九中学校・押立公園周辺美化清掃)	130人	6回
	中 央地域(けやき並木通り・府中街道美化清掃)	122人	9回
	是 政地域(是政文化センター周辺美化清掃)	47人	4回
	新 町地域(文化センター・地域体育館周辺美化清掃)	112人	6回
	片 町地域(片町公園周辺美化清掃)	93人	5回
	西 府地域(老人ホーム 花壇手入れ)	58人	5回
	武蔵台地域(武蔵台公園清掃・緑地の整備)	100人	22回
	住 吉地域(新田川緑道周辺美化清掃)	216人	10回
	四 谷地域(第八中学校周辺美化清掃)	75人	5回
合 計		1,031人	76回

## 6. 研修・調査

会員の知識、技能等の向上と就業機会の拡大を図るため、全国シルバー人材センター事業協会、公益財団法人東京しごと財団並びに東京都第七ブロックシルバー人材センター主催の研修や講習会等に積極的に参加しました。

区 分	研 修 内 容	参加者	実施回数
地域班長研修	・班長の役割について ・大田区城南島のごみ処理施設の視察	31人	1回
新入会員研修	新入会員を対象として「シニアの第一印象アップ &優れた接遇」講習の実施	200人	5回
適正就業巡回調査	適正就業巡回調査 (財団調査員による巡回調査)	4人	1回
安全就業巡回調査	安全就業巡回調査 (財団調査員による巡回調査)	5人	1回
各種研修・講習	新入会員説明会 (センター主催)	349人	12回
	刈払機飛び石事故防止研修 ( " )	12人	1回
	パソコン運営研修 (財団主催)	5人	2回
	生活支援サービス研修 ( " )	1人	1回
	刈払機作業従事者安全衛生講習 ( " )	1人	1回
	植木剪定 ( " )	2人	2回
	販売補助スタッフ業務講習 ( " )	5人	2回

	毛筆筆耕(宛名書き)	(財団主催)	1人	1回
	ステップアップ接遇・利用者対応	( 〃 )	3人	2回
	家事援助サービス(ハウスクリーニング)	( 〃 )	1人	2回
	転倒予防研修	( 〃 )	1人	1回
	襖の張り替え・障子の張り替え研修	( 〃 )	2人	1回
	ぴんしゃんウォーキング講習	(ブロック主催)	7人	1回
	個人情報・守秘義務講習	( 〃 )	9人	1回
	放課後子ども教室スタッフ研修	(東京都主催)	41人	7回
	子育てひろばスタッフ研修	( 〃 )	1人	1回
	合 計		681人	46回
他センターとの情報交換	東京しごと財団(連合)、東京都、第七ブロックシルバー人材センター等との情報交換。			

## 7. 安全就業の推進

安全就業については、安全委員会等で安全対策基本計画・安全対策実施計画・推進計画を策定し、安全就業と事故防止を全会員への周知徹底に努めました。

また、安全委員会が45ヶ所の就業現場をパトロールし、事故の撲滅に努めましたが、次表のとおり前年度と同数の傷害・賠償事故合わせて23件発生してしまいました。

傷害事故については、歩行時または自転車走行時の転倒が多く、転倒防止に対する会員への注意喚起が今後の課題になりました。賠償事故については、不注意や作業マニュアルと異なる作業が起因するものが多く発生いたしました。

- (1) 広報「安全・健康ニュース」を年4回発行、会員の安全と健康に関する記事を掲載し、安全意識の喚起と安全就業の徹底に努めました。
- (2) 安全推進大会を2回(7月・3月)開催し、会員の交通安全、健康管理、安全就業の推進に努めました。
- (3) 安全委員会による就業現場の巡回指導を実施いたしました。又、東京しごと財団安全パトロール員による就業現場巡回安全指導を受け、安全就業の充実を図りました。
- (4) 自動車運転職群会員を対象に安全運転講習を開催し、安全運転の徹底と事故防止に努めました。
- (5) 7月、12月、1月を安全就業強調月間と定め、会員の事故防止に努めました。
- (6) 地域懇談会、職群懇談会、地域班長研修会、会員研修会等で安全の徹底と事故防止の呼び掛けを行いました。
- (7) 府中市主催による小学生・高齢者自転車競技大会に出場いたしました。
- (8) 就業途上に自転車を利用される会員に交通事故傷害保険の加入を促進し、自転車による事故防止に努めました。

## 年度別 事故発生状況

年 度	傷 害 事 故				賠償事故	合 計
	発生件数	就業中の 事故	就業場所への 経路途中の事故	自転車が原因の 事故件数と割合(%)	発生件数	
平成25年度	9件	5件	4件	1件(11.1%)	7件	16件
平成26年度	7件	5件	2件	1件(14.3%)	3件	10件
平成27年度	11件	8件	3件	2件(18.2%)	7件	18件
平成28年度	11件	8件	3件	3件(27.3%)	7件	18件
平成29年度	19件	13件	6件	3件(15.8%)	4件	23件
平成30年度	17件	10件	7件	4件(23.5%)	6件	23件

## 安全研修・講習会開催状況

区 分	研 修 ・ 講 習 内 容	参加者	実施回数
自転車競技大会	府中市、警察署自転車競技大会（第三小学校）	12人	1回
連合安全推進大会	東京しごと財団安全推進大会	2人	1回
安全推進大会	「熱中症予防セミナー」 「体力作りウォーキング」	89人	2回
安全運転講習	自動車安全運転講習	11人	2回
安全リーダー研修	東京しごと財団安全リーダー研修	2人	1回
第七ブロック安全研修	「安全意識向上」	1人	3回
東京しごと財団安全大会	都内SCで発生した事故件数・傾向分析等	2人	1回
東京しごと財団安全研修	「転倒予防勉強会」「植木剪定に関する緊急研修会」「安全就業」「熱中症対策セミナー」	13人	4回
合 計		132人	15回

## 8. 会議の開催状況

定時総会をはじめ各種会議を開催いたしました。毎月定例的に開催している理事会ではセンターの活動方針、事業計画、予算等を審議し、適正な執行に努めました。

又、運営調整会議、各委員会（総務・業務・広報・地域・安全）、会員就業・交流事業検討会、女性活動検討会、地域班長会議、地域懇談会、職群班会議などを開催し、それぞれの会議において、熱心な意見交換が行われました。

### (1) 定時総会

開催年月日	主な内容
第69回 平成30年6月20日(水) 府中の森芸術劇場 (ふるさとホール)	第1号議案 平成29年度決算の承認 (可決) 監査報告 第2号議案 理事1名の選任の承認について (可決) 第3号議案 監事1名の選任の承認について (可決) 報告 1 平成29年度事業実施報告 (了承) 報告 2 平成30年度事業計画 (了承) 報告 3 平成30年度収支予算書 (了承) 《出席状況》 当日会員数 1,880人(正会員1,879人+特別会員1人) 出席会員数 1,409人(出席262人・委任状1,147人) 定足数 941人

### (2) 理事会

開催年月日	主な内容
第1回 平成30年4月18日(水)	(1) 4月入会者の承認について (2) 平成30年度理事及び監事候補者(案)について (3) 平成29年度収支補正予算について (4) 第69回 定時総会議題及び議案・進行・役割(案) (5) 3月退会者及び事業実績等報告 (6) 第1回運営調整会議報告 (7) 第24回安全推進大会開催結果 (8) 桜まつり開催時のPR事業開催結果 (9) 平成30年度春の全国交通安全運動推進会議 (10) 各委員会報告

<p>第2回 平成30年5月16日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 5月入会者の承認について</li> <li>(2) 平成29年度事業実施報告について</li> <li>(3) 平成29年度決算の承認について 監査報告</li> <li>(4) 特定費用準備資金等取扱規則について</li> <li>(5) 会員表彰について</li> <li>(6) 職員の退職金支給規程等の改正について</li> <li>(7) 第69回定時総会議題説明等の役割分担について</li> <li>(8) 第69回定時総会役員の事務分担について</li> <li>(9) 4月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(10) 植木伐採事故に関する経過について</li> <li>(11) 交通安全市民のつどい</li> <li>(12) 職員採用状況</li> <li>(13) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第3回 平成30年6月18日(月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 6月入会者の承認について</li> <li>(2) 特定資産取得資金の積立について</li> <li>(3) 第69回定時総会当日の役割業務打合せ事項について</li> <li>(4) 5月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(5) 第七ブロック役職員研修の出席について</li> <li>(6) 全国シルバー人材センター事業協会総会出席者について</li> <li>(7) 自転車競技大会</li> <li>(8) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第4回 平成30年7月18日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 7月入会者の承認について</li> <li>(2) 市長と役員との懇談会について</li> <li>(3) 商工まつりについて</li> <li>(4) 6月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(5) 会員の不祥事について</li> <li>(6) 第69回定時総会開催結果</li> <li>(7) 東京しごと財団「第1回会長会議」開催結果</li> <li>(8) 全国シルバー人材センター事業協会総会開催結果</li> <li>(9) 第2次100万人計画に係る目標会員数の確定について</li> <li>(10) 各委員会報告</li> </ul>

<p>第5回 平成30年8月15日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 8月入会者の承認について</li> <li>(2) 個人情報保護保険の加入について</li> <li>(3) 市長と役員との懇談会について</li> <li>(4) 地域懇談会の開催日程について</li> <li>(5) 7月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(6) 第2回運営調整会議開催結果</li> <li>(7) 市施設会議室の利用料について</li> <li>(8) 就業開拓員の採用について</li> <li>(9) 安全推進大会開催結果</li> <li>(10) 商工まつり開催結果</li> <li>(11) 交通安全パレードの実施について</li> <li>(12) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第6回 平成30年9月19日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 9月入会者の承認について</li> <li>(2) 平成31年度役員選考及び委員会組織等検討会の設置について</li> <li>(3) 平成30年度配分金の改定について</li> <li>(4) 8月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(5) 平成30年度予算の流用について</li> <li>(6) 会長等の職務執行状況</li> <li>(7) 平成30年度シルバー人材センターフェア実施要項について</li> <li>(8) 平成31年度「ふれあい会館まつり」実施方法について</li> <li>(9) 交通安全運動推進会議開催結果</li> <li>(10) 交通安全パレード開催結果</li> <li>(11) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第7回 平成30年10月17日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 10月入会者の承認について</li> <li>(2) 平成31年度府中市委託契約に係る契約単価(案)について</li> <li>(3) 9月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(4) 役員選考及び委員会組織等検討会について(諮問)</li> <li>(5) 第3回運営調整会議開催結果</li> <li>(6) 平成31年4月実施の「ふれあい会館まつり」の内容について</li> <li>(7) シルバー会員募集及びPR活動の実施(市民協働まつりへの参加及びPR活動)</li> <li>(8) リサイクルフェスタ実施結果</li> <li>(9) 各委員会報告</li> </ul>

<p>第8回 平成30年11月21日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 日本国籍を有しない者の府中市シルバー人材センターへの入会取扱いについて</li> <li>(2) 11月入会者の承認について</li> <li>(3) 平成31年度民間事業に係る契約単価(案)について</li> <li>(4) 平成31年度センター事業運営及び予算編成方針(案)について</li> <li>(5) 財政運営積立資産取扱規程(案)の新設について</li> <li>(6) 平成31年役員・地域班長懇談会の実施要領について</li> <li>(7) 平成30年度上半期監査報告(内部・外部)</li> <li>(8) 10月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(9) 第七ブロック会長・理事長会議開催結果</li> <li>(10) 財団シルバー人材センターフォーラム開催結果</li> <li>(11) 民間大口顧客訪問について</li> <li>(12) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第9回 平成30年12月19日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 12月入会者の承認について</li> <li>(2) 平成31年度予算編成方針の一部変更について</li> <li>(3) 平成31年度府中市委託契約単価等の一部変更について</li> <li>(4) 平成30年度職員給与改定について</li> <li>(5) 平成31年度理事会・運営調整会議開催予定日(案)について</li> <li>(6) 2月、3月入会者の取扱いについて</li> <li>(7) 平成31年度事業計画(案)について</li> <li>(8) 11月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(9) 第4回運営調整会議開催結果</li> <li>(10) 市民協働まつり実施結果</li> <li>(11) 就業開拓・大口顧客に係る会社訪問実施結果</li> <li>(12) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第10回 平成31年1月16日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1月入会者の承認について</li> <li>(2) 平成31年度事業計画(案)について</li> <li>(3) 府中市シルバー人材センターへの2・3月入会希望者の取扱いについて</li> <li>(4) 平成31年度役員賠償責任保険の加入について</li> <li>(5) 平成31年度配分金の支払日について</li> <li>(6) 12月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(7) 就業開拓・大口顧客に係る会社訪問実施結果</li> <li>(8) 各委員会報告</li> </ul>

<p>第11回 平成31年2月20日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2月入会者の承認について</li> <li>(2) 重要な財産の処分について</li> <li>(3) 平成31年度収支予算(案)(決算見込含む)について</li> <li>(4) 平成31年第70回定時総会開催準備日程(案)について</li> <li>(5) 平成31年第1回「ふれあい会館まつり」について</li> <li>(6) 1月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(7) 第5回運営調整会議開催結果</li> <li>(8) 会長等の職務執行状況</li> <li>(9) 平成31年度事務局職員職務分担</li> <li>(10) 役員・地域班長「懇談会」実施報告</li> <li>(11) 各委員会報告</li> </ul>
<p>第12回 平成31年3月20日(水)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 3月入会者の承認について</li> <li>(2) 4月1日入会者の承認について</li> <li>(3) 平成31年度収支予算(案)(決算見込含む)について</li> <li>(4) 未収金の貸倒処理について</li> <li>(5) 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて</li> <li>(6) 常務理事(業務執行理事)兼事務局長の退任(解任)及び新事務局長の選任について</li> <li>(7) 職員就業規則の一部改正について</li> <li>(8) 職員の給与規程の一部改正(給与改定)について</li> <li>(9) 準職員就業規則の一部改正について</li> <li>(10) 任期付事務局長に関する要綱の制定について</li> <li>(11) 第70回定時社員総会について</li> <li>(12) 平成31年第1回「ふれあい会館まつり」について</li> <li>(13) 2月退会者及び事業実績等報告</li> <li>(14) 平成31年度事業運営基本方針及び主な課題について</li> <li>(15) 平成31年度以降の役員選考及び委員会組織等検討会からの答申書</li> <li>(16) 平成31年度 シルバー派遣事業の料金改定について</li> <li>(17) 東京しごと財団会長会議</li> <li>(18) 各委員会報告</li> </ul>

(3) 臨時理事会

開催年月日	主な内容
<p>第1回 平成30年5月31日(木)</p>	<p>(1) 第69回定時総会議案について</p>
<p>第2回 平成30年6月20日(水)</p>	<p>(1) 常務理事(業務執行理事)の選任について</p>



(4) その他の会議

連合会長会議	年 2回
連合事務局長会議	年 3回
第七ブロック会長会議	年 1回
第七ブロック事務局長会議	年 12回
運営調整会議	年 4回
委員会（総務、業務、広報、地域、安全）	年 60回
女性活動検討会	年 12回
地区班長会議	年 1回
会員就業・交流事業検討会	年 12回
交通安全推進会議	年 2回

(5) 自主的会議

区 分	活 動 内 容	回 数		
役員・地域班長 合同会議	センター運営、定時総会開催への協力、地域班長の役割等、 会員の状況を正しく把握し、事業の発展に係わる問題につ いて情報交換及び連絡調整。	年 1回		
地域懇談会	文化センター単位に編成されている地域班を中心に担当理 事、地域委員、班長、会員が相互にコミュニケーションを 図る。	10ヶ所 前年度 417人		
	西 府 地 域		平成30年 9月 6日	46人
	白 糸 台 地 域		平成30年10月11日	34人
	住 吉 地 域		平成30年10月17日	67人
	是 政 地 域		平成30年10月30日	17人
	中 央 地 域		平成30年11月29日	36人
	片 町 地 域		平成30年11月17日	22人
	武 蔵 台 地 域		平成30年11月 9日	22人
	新 町 地 域		平成30年11月15日	63人
	紅 葉 丘 地 域		平成30年12月 4日	55人
	四 谷 地 域		平成30年10月21日	40人
	合 計			402人
<p>その他、東京しごと財団、全国シルバー人材センター事業協会、市内関連団体、東京第七 ブロックとの情報交換。また、メール便等により会員との意思疎通を図る。</p>				

## 9. 事務局体制

職員の資質向上を図るため積極的に研修に派遣し、育成に努めました。又、職員の事務分掌、業務分担を整備し、実務の遂行者として日常業務の円滑な執行に努めました。

昨年導入したグループウェアを使って、スケジュール管理、事務連絡等効率的な事務執行に努めました。

## 6.議案

### (1) 第1号議案 平成30年度計算書類等の承認の件

#### 提案の理由

当法人の平成30年度の収支が添付書類のとおりとなりましたことから、法令に則り、本社員総会での承認を求めるものであります。

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	625,000	255,000	370,000
郵便振替口座	26,400	7,200	19,200
普通預金	68,127,332	102,595,472	△ 34,468,140
未収金	71,144,822	70,646,602	498,220
貸倒引当金	<u>△ 469,555</u>	<u>△ 528,749</u>	59,194
	70,675,267	70,117,853	557,414
未収会費	0	5,000	△ 5,000
仮払金	101,021	108,897	△ 7,876
立替金	84,394	0	84,394
前払金	5,454,140	4,377,420	1,076,720
流動資産合計	145,093,554	177,466,842	△ 32,373,288
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,707,501	7,167,515	△ 460,014
減価償却引当資産	10,355,863	7,756,317	2,599,546
財政運営積立資産	25,000,000	25,000,000	0
固定資産取得積立資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産取得積立資産	6,409,770	0	6,409,770
特定資産合計	50,473,134	41,923,832	8,549,302
(2) その他固定資産			
建物付属設備	552,960	552,960	0
建物付属設備減価償却累計額	<u>△ 59,904</u>	<u>△ 4,608</u>	△ 55,296
	493,056	548,352	△ 55,296
車輛運搬具	4,095,990	3,499,970	596,020
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,492,433</u>	<u>△ 2,488,214</u>	995,781
	2,603,557	1,011,756	1,591,801
什器備品	20,318,286	17,057,575	3,260,711
什器備品減価償却累計額	<u>△ 6,768,374</u>	<u>△ 5,015,527</u>	△ 1,752,847
	13,549,912	12,042,048	1,507,864
リース資産	11,929,680	7,439,040	4,490,640
リース資産減価償却累計額	<u>△ 2,035,152</u>	<u>△ 247,968</u>	△ 1,787,184
	9,894,528	7,191,072	2,703,456
電話加入権	371,200	371,200	0
敷金	120,000	480,000	△ 360,000
預託金	17,080	18,560	△ 1,480
その他固定資産合計	27,049,333	21,662,988	5,386,345
固定資産合計	77,522,467	63,586,820	13,935,647
資産合計	222,616,021	241,053,662	△ 18,437,641
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	68,014,824	81,633,929	△ 13,619,105
前受金	95,400	70,000	25,400
預り金	1,765,612	1,989,163	△ 223,551
1年以内返済予定リース債務	2,385,936	1,487,808	898,128
公益会計からの借入金	0	0	0
流動負債合計	72,261,772	85,180,900	△ 12,919,128
2. 固定負債			
リース負債	7,756,560	5,951,232	1,805,328
退職給付引当金	6,707,501	7,167,515	△ 460,014
固定負債合計	14,464,061	13,118,747	1,345,314
負債合計	86,725,833	98,299,647	△ 11,573,814
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	135,890,188	142,754,015	△ 6,863,827
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 43,765,633 )	( 34,756,317 )	( 9,009,316 )
正味財産合計	135,890,188	142,754,015	△ 6,863,827
負債及び正味財産合計	222,616,021	241,053,662	△ 18,437,641

# 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	835,108,495	853,972,188	△ 18,863,693
受取配分金	728,785,502	719,490,185	9,295,317
受取材料費等	35,603,726	51,021,487	△ 15,417,761
受取事務費	70,719,267	83,460,516	△ 12,741,249
労働者派遣事業等受託収益	213,604	337,549	△ 123,945
労働者派遣事業等受託収益	213,604	337,549	△ 123,945
受取会費	2,024,000	1,948,000	76,000
正会員受取会費	2,014,000	1,938,000	76,000
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0
受取補助金等	63,095,000	71,872,000	△ 8,777,000
受取連合交付金	12,036,000	11,888,000	148,000
受取(市)補助金	51,059,000	52,638,000	△ 1,579,000
福祉家事援助コーディネーター設置助成金	0	2,900,000	△ 2,900,000
ふれあい会館の移転に伴う補助金	0	4,446,000	△ 4,446,000
貸倒引当金戻入収益	52,394	0	52,394
貸倒引当金戻入金	52,394	0	52,394
特定資産運用益	910	1,061	△ 151
特定資産受取利息	910	1,061	△ 151
雑収益	375,410	409,951	△ 34,541
雑収益	375,410	409,951	△ 34,541
経常収益計	900,869,813	928,540,749	△ 27,670,936
(2) 経常費用			
事業費	882,108,410	879,061,698	3,046,712
支払配分金	728,785,502	719,490,185	9,295,317
支払材料費等	35,517,006	31,633,784	3,883,222
給料手当	38,885,235	43,168,657	△ 4,283,422
臨時雇賃金	10,697,726	13,180,214	△ 2,482,488
法定福利費	9,918,307	10,207,228	△ 288,921
退職給付費用	5,924,614	4,601,080	1,323,534
福利厚生費	319,394	347,535	△ 28,141
会議費	164,500	136,500	28,000
旅費交通費	1,627,737	1,723,456	△ 95,719
通信運搬費	2,351,386	2,452,058	△ 100,672
消耗品費	6,543,275	10,713,472	△ 4,170,197
燃料費	197,508	193,766	3,742
修繕費	579,957	540,433	39,524
印刷製本費	4,096,242	3,625,523	470,719
光熱水料費	280,933	411,074	△ 130,141
賃借料	12,911,973	16,065,266	△ 3,153,293
保険料	5,437,216	5,014,874	422,342
諸謝金	6,375,326	6,410,316	△ 34,990
租税公課	2,786,180	3,603,349	△ 817,169
支払負担金	151,889	101,586	50,303
組織活動助成費	125,000	200,500	△ 75,500
委託費	3,354,306	3,446,371	△ 92,065
車両運搬具減価償却費	283,406	258,320	25,086
什器備品減価償却費	1,923,531	600,417	1,323,114
リース資産減価償却費	1,489,622	198,374	1,291,248
建物付属設備減価償却費	44,237	3,686	40,551
支払手数料	557,000	583,672	△ 26,672
貸倒引当金繰入金	0	61,037	△ 61,037
雑費	779,402	88,965	690,437
管理費	26,005,227	26,934,814	△ 929,587
役員報酬	3,768,000	2,826,000	942,000
給料手当	9,721,307	10,792,183	△ 1,070,876
臨時雇賃金	0	59,220	△ 59,220

科目	当年度	前年度	増減
法定福利費	1,876,570	1,966,813	△ 90,243
退職給付費用	1,481,154	1,150,269	330,885
福利厚生費	37,680	40,242	△ 2,562
会議費	454,829	525,447	△ 70,618
旅費交通費	2,746,432	3,031,529	△ 285,097
通信運搬費	317,121	471,924	△ 154,803
消耗品費	2,053,266	2,357,426	△ 304,160
燃料費	48,810	48,190	620
修繕費	81,542	59,619	21,923
印刷製本費	826,270	859,332	△ 33,062
賃借料	734,685	1,079,603	△ 344,918
保険料	170,092	146,544	23,548
租税公課	14,470	3,701	10,769
支払負担金	226,929	218,593	8,336
委託費	803,914	1,169,305	△ 365,391
支払手数料	104,180	49,013	55,167
車両運搬具減価償却費	6,272	0	6,272
什器備品減価償却費	223,083	25,084	197,999
リース資産減価償却費	297,562	49,594	247,968
建物付属設備減価償却費	11,059	922	10,137
雑費	0	4,261	△ 4,261
経常費用計	908,113,637	905,996,512	2,117,125
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,243,824	22,544,237	△ 29,788,061
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,243,824	22,544,237	△ 29,788,061
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	379,999	0	379,999
車両運搬具売却益	379,999	0	379,999
経常外収益計	379,999	0	379,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	6	△ 4
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	2	5	△ 3
経常外費用計	2	6	△ 4
当期経常外増減額	379,997	△ 6	380,003
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 6,863,827	22,544,231	△ 29,408,058
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,863,827	22,544,231	△ 29,408,058
一般正味財産期首残高	142,754,015	120,209,784	22,544,231
一般正味財産期末残高	135,890,188	142,754,015	△ 6,863,827
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	135,890,188	142,754,015	△ 6,863,827

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益事業等会計	法人会計	合計
	公益 1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	811,127,268	23,981,227	835,108,495
受取配分金	728,785,502	0	728,785,502
受取材料費等	35,603,726	0	35,603,726
受取事務費	46,738,040	23,981,227	70,719,267
労働者派遣事業等受託収益	213,604	0	213,604
労働者派遣事業等受託収益	213,604	0	213,604
受取会費	0	2,024,000	2,024,000
正会員受取会費	0	2,014,000	2,014,000
賛助会員受取会費	0	10,000	10,000
受取補助金等	63,095,000	0	63,095,000
受取連合交付金	12,036,000	0	12,036,000
受取(市)補助金	51,059,000	0	51,059,000
貸倒引当金戻入収益	52,394	0	52,394
貸倒引当金戻入金	52,394	0	52,394
特定資産運用益	910	0	910
特定資産受取利息	910	0	910
雑収益	375,410	0	375,410
雑収益	375,410	0	375,410
経常収益計	874,864,586	26,005,227	900,869,813
(2) 経常費用			
事業費	882,108,410	0	882,108,410
支払配分金	728,785,502	0	728,785,502
支払材料費等	35,517,006	0	35,517,006
給料手当	38,885,235	0	38,885,235
臨時雇賃金	10,697,726	0	10,697,726
法定福利費	9,918,307	0	9,918,307
退職給付費用	5,924,614	0	5,924,614
福利厚生費	319,394	0	319,394
会議費	164,500	0	164,500
旅費交通費	1,627,737	0	1,627,737
通信運搬費	2,351,386	0	2,351,386
消耗品費	6,543,275	0	6,543,275
燃料費	197,508	0	197,508
修繕費	579,957	0	579,957
印刷製本費	4,096,242	0	4,096,242
光熱水料費	280,933	0	280,933
賃借料	12,911,973	0	12,911,973
保険料	5,437,216	0	5,437,216
諸謝金	6,375,326	0	6,375,326
租税公課	2,786,180	0	2,786,180
支払負担金	151,889	0	151,889
組織活動助成費	125,000	0	125,000
委託費	3,354,306	0	3,354,306
車両運搬具減価償却費	283,406	0	283,406
什器備品減価償却費	1,923,531	0	1,923,531
リース資産減価償却費	1,489,622	0	1,489,622
建物付属設備減価償却費	44,237	0	44,237
支払手数料	557,000	0	557,000
雑費	779,402	0	779,402
管理費	0	26,005,227	26,005,227
役員報酬	0	3,768,000	3,768,000
給料手当	0	9,721,307	9,721,307
法定福利費	0	1,876,570	1,876,570
退職給付費用	0	1,481,154	1,481,154
福利厚生費	0	37,680	37,680

科目	公益事業等会計	法人会計	合計
	公益 1		
会議費	0	454,829	454,829
旅費交通費	0	2,746,432	2,746,432
通信運搬費	0	317,121	317,121
消耗品費	0	2,053,266	2,053,266
燃料費	0	48,810	48,810
修繕費	0	81,542	81,542
印刷製本費	0	826,270	826,270
賃借料	0	734,685	734,685
保険料	0	170,092	170,092
租税公課	0	14,470	14,470
支払負担金	0	226,929	226,929
委託費	0	803,914	803,914
支払手数料	0	104,180	104,180
車両運搬具減価償却費	0	6,272	6,272
什器備品減価償却費	0	223,083	223,083
リース資産減価償却費	0	297,562	297,562
建物付属設備減価償却費	0	11,059	11,059
経常費用計	882,108,410	26,005,227	908,113,637
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,243,824	0	△ 7,243,824
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,243,824	0	△ 7,243,824
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額等	0	0	0
固定資産売却益	379,999	0	379,999
車両運搬具売却益	379,999	0	379,999
経常外収益計	379,999	0	379,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	379,997	0	379,997
他会計振替額	0	0	0
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 6,863,827	0	△ 6,863,827
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,863,827	0	△ 6,863,827
一般正味財産期首残高		0	142,754,015
一般正味財産期末残高		0	135,890,188
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
III 正味財産期末残高		0	135,890,188



## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上している。  
なお、退職給付債務は退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	7,167,515	850,500	1,310,514	6,707,501
減価償却引当資産	7,756,317	2,599,546	0	10,355,863
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
固定資産取得積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産取得積立資産	0	6,409,770	0	6,409,770
合 計	41,923,832	9,859,816	1,310,514	50,473,134

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	6,707,501	—	—	6,707,501
減価償却引当資産	10,355,863	—	10,355,863	—
財政運営資金積立資産	25,000,000	—	25,000,000	—
固定資産取得積立資産	2,000,000	—	2,000,000	—
特定資産取得積立資産	6,409,770	—	6,409,770	—
合 計	50,473,134	—	43,765,633	6,707,501

#### 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	12,036,000	12,036,000	0	—
市補助金	府中市	0	51,059,000	51,059,000	0	—
合計		0	63,095,000	63,095,000	0	—

#### 5 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を併用している。

##### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	6,707,501 円
②退職給付引当金	6,707,501 円

##### (3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	850,500 円
②中小企業退職金共済掛金	1,974,680 円
③退職金	4,580,588 円
④退職給付費用	7,405,768 円

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

#### 6 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	戻入	
退職給付引当金	7,167,515	850,500	1,310,514		6,707,501
貸倒引当金	528,749	0	6,800	52,394	469,555

退職給付引当金の増加額は、退職給付引当資産積立による増加額である。

退職給付引当金の減少額は、退職金支払による減少額である。

貸倒引当金の減少額は、貸倒処理による減少額及び、要計上額超過分の戻入額である。

#### 附属明細書

特定資産及び引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

財 産 目 録  
平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金	手元保管		運転資金として	625,000
預金	普通預金 三菱UFJ銀行府中支店 きらぼし銀行府中支店		運転資金として	49,957,022 18,170,310
	郵便振替口座 ゆうちょ銀行東京事務センター 郵便貯金口座 ゆうちょ銀行〇一八支店		運転資金として	26,400
未収金 貸倒引当金	事業収入未収分826件他 未収金に対するもの		受託事業料 債権の貸倒れによる損失に備えるため	71,144,822 △ 469,555
				70,675,267
前払金	文化振興財団他		定時総会会場賃料、団体傷害保険料、消耗品費他	5,454,140
立替金	シルバー保険		保険対象事故賠償分、雇用保険料他	84,394
仮払金	労働保険料		平成30年度労働保険料差額	101,021
流動資産合計				145,093,554
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	郵便貯金 ゆうちょ銀行武蔵府中郵便局		職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	6,707,501
減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行府中支店 定期預金 きらぼし銀行府中支店 郵便貯金 ゆうちょ銀行〇一八支店		減価償却累計額見合の引当資産として管理している	3,963,624 3,148,959 3,243,280
固定資産取得積立資産	定期預金 きらぼし銀行府中支店		固定資産の取得のための積立資産として管理している	2,000,000
財政運営資金積立資産	郵便貯金 ゆうちょ銀行武蔵府中郵便局		管理運営資金として保有している	25,000,000
特定資産取得積立資産	普通預金 きらぼし銀行府中支店		特定資産の取得のための積立資産として管理している	6,409,770
<b>その他固定資産</b>				
車両運搬具	商用車1台・乗用車2台		公益目的事業と管理運営の用に供している	2,603,557
什器備品	草刈機・シュレッダー 移動棚・キャビネット等		公益目的事業と管理運営の用に供している	13,549,912
リース資産	デジタルフルカラー複合機・ダンパーカー		公益目的事業と管理運営の用に供している	9,894,528
建物付属設備	事務室ドア			493,056
電話加入権	電話5本		公益目的事業と管理運営の用に供している	371,200
預託金	自動車リサイクル料金		公益目的事業と管理運営の用に供している	17,080
敷金	ベビーゆうゆう		公益目的事業の用に供している	120,000
固定資産合計				77,522,467
資産合計				222,616,021
<b>(流動負債)</b>				
未払金	3月分会員配分金1,224名 業者材料費他 社会保険料他		3月分配分金未払 受託事業材料費他未払 社会保険料他未払	58,699,118 7,885,247 1,430,459
預り金	職員に対するもの他		職員から預かっている社会保険料・源泉所得稅、事業収入他	1,765,612
前受金	学習教室授業料			95,400
1年以内返済予定リース債務	デジタルフルカラー複合機・ダンパーカーリース料			2,385,936
流動負債合計				72,261,772
<b>(固定負債)</b>				
リース負債	デジタルフルカラー複合機・ダンパーカーリース料			7,756,560
退職給付引当金	職員に対するもの		職員6名に対する退職金の支給に備えたもの	6,707,501
固定負債合計				14,464,061
負債合計				86,725,833
正味財産合計				135,890,188

# 監査報告書

令和元年 月 日

公益社団法人  
府中市シルバー人材センター  
会長 渋谷 彰 殿

公益社団法人  
府中市シルバー人材センター

監事

監事

私達は、公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

## 2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成30年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成30年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

以上

(2) 第2号議案 理事13名の選任の件

提案理由

当センターの理事13名が、本社員総会の終結の時をもって全員任期満了となります。つきましては、理事13名の選任をお願いするものであります。

理事候補者は以下のとおりです。

候補者番号	氏名	年齢	町名	再任・新任
1	日下 優子	68歳	宮西町	再任
2	芝辻 昌三	74歳	本町	再任
3	渋谷 彰	70歳	押立町	再任
4	清水 正之	77歳	浅間町	再任
5	関根 昌一	60歳	宮町	新任
6	瀬谷 周三	72歳	美好町	再任
7	田嶋 淳	72歳	白糸台	再任
8	田村 孝二	69歳	朝日町	新任
9	智田 悦子	70歳	武蔵台	再任
10	徳田 豊彦	74歳	美好町	再任
11	成沢 洋子	70歳	紅葉丘	新任
12	松井 等	70歳	本宿町	再任
13	松本 基男	76歳	西府町	再任

(3) 第3号議案 監事1名の選任の件

提案理由

当センターの監事1名が、本社員総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監事1名の選任をお願いするものであります。

監事候補者は以下のとおりです。

候補者 番号	氏名	年齢	町名	再任・新任
1	澤村 一男	78歳	若松町	再任

## そ の 他 資 料

- (1) 令和元年度事業計画
- (2) 令和元年度収支予算書
- (3) 平成30年度会員状況及び事業実施状況
- (4) 会員表彰者名簿

# 令和元年度事業計画

## 1 基本方針

我が国の景気の現状は、緩やかに回復しているとは言え、先行きについては、海外経済や金融市場の影響等に留意する必要があります。当センターは、平成30年度に新事務所に移転し新たな活動拠点となりました。又、第3次中期計画実施の初年度として、順調に推移しておりますが、これまでの歩みを踏まえ、地域社会に奉仕するセンターとして更なる前進を図っていかなくてはなりません。

近年の当センターの契約金額は、着実に増加しています。こうした就業環境の中、派遣・請負事業により就業機会を確保し、少子高齢化社会において持続可能な就業環境を実現していくためには、公益社団法人にふさわしい会員の資質の向上と会員の増強により、会員の皆さんが安心して生活し、働き、能力を発揮できる安全な環境の構築を図っていくことが重要です。そして、地域貢献活動と会員の知識や経験を最大限に生かした就労を通じて、地域に信頼され、活力ある地域社会づくりに寄与するとともに会員自らの生きがいと健康を実現するために全力を尽くして参ります。

## 2 事業実施計画

### (1) 組織体制の充実強化

センターは、会員の自主的な組織であるという意識の向上を図り、センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の一層の浸透と会員相互の理解を深め、組織体制の充実強化に努めます。

- ① センター事業の円滑な運営を図るため、理事会を毎月開催します。
- ② 運営調整会議（三役・委員長）を隔月に開催し、理事会の運営を効率的に推進します。
- ③ 会員の増強を図ると共に公益社団法人にふさわしい会員の資質・意識の向上や自己研鑽を図る研修会、講習会を実施し、お客様に信頼される質の高い顧客・市民サービスに努めます。
- ④ 委員会活動の充実を図り、役員・会員・職員が一体となった活力ある組織運営を実践してまいります。
- ⑤ 情報を広く市民等に開示するとともにマイナンバー制度を踏まえ、個人情報の管理、漏えい、滅失の防止に努めます。



- ⑥ 職群班及び仕事別グループごとに就業活動を通じて事業理念の浸透を図るとともに協調性のある効率的な運営の推進に努めます。
- ⑦ 監事による監査会を実施し、経理事務の適正な処理を確保します。又、年2回外部の公認会計士による監査を行います。

## (2) 就業機会の開拓及び提供

公益財団法人東京しごと財団の指定を受けた労働者派遣事業と従来の請負事業を合わせて実施します。このことにより、「派遣労働者」という形態の働き方が加わり、会員の持つ知識・経験・資格等を活かしたより多様な就業を可能にします。

また、就業機会の開拓を行うとともに、管理業務職場の適正なローテーション化により、公平な就業機会の確保と適材適所に努めます。

- ① 独自事業については、小学生や大人向け英語教室の実施回数を増やすなど、さらに事業の拡大を進めます。
- ② 労働者派遣事業の拡充を図るため、就業開拓員がスーパー業務等を積極的に訪問し、事業の拡大に努めます。
- ③ 既存の契約事業を見直し、不適正な請負契約については、発注者と協議し、法令を順守した就業や派遣事業への切替えに努めます。
- ④ 福祉事業所や市内企業を訪問し派遣事業・請負事業の新規開拓に努めます。
- ⑤ 会員が活用できる「しごと情報」、ホームページを随時更新し掲載します。
- ⑥ 未就業会員に積極的な就業意識の啓発を図るとともに、各会員の就業状況や特性をデータで登録管理します。
- ⑦ 会員の就業機会の適正な提供と公平な配置を維持するため、「就業基準」に従って就業年齢・就業年限を順守し適正配置に努めます。
- ⑧ 全役員で、大口顧客を訪問し契約の継続・拡大に努めます。
- ⑨ 会員就業・交流検討会による会員相互交流事業を充実・拡大し、就業の推進及び会員相互の親睦を図ります。

## (3) 会員の増強

センターの趣旨、就業のあり方など事業への理解を深め、就業及び組織活動に積極的に参加できる会員の獲得に努めます。

- ① 毎月、新入会員説明会を実施し入会者が入りやすいように手続きを進めます。

- ② 新規会員募集や仕事の受注獲得を目的に、新聞折込み広告を年3回実施します。
- ③ 市役所や民間施設等を借用し、移動入会・就業相談会を随時開催します。
- ④ 府中市や商工会議所等が主催する各種イベントや独自事業の開催時に会員募集を行います。

#### **(4) 女性活動検討会**

女性会員による女性活動検討会で女性会員の就業に対する意識の向上と会員及び市民女性を対象とした子育て支援・生活支援事業等の研修会・講習会を開催し、女性会員の増強と就業に努めます。

- ① 女性会員の割合を高めるため、女性限定の入会説明会を実施し、女性会員の増強を図ります。
- ② 女性会員の活躍が期待される子育て支援事業や生活支援事業の拡大を図るため、職種ごとにグループ化を図り研修会を実施します。
- ③ 介護保険法の改正を踏まえ市民シニア女性を対象とした家事支援講習会や子育て支援講習会等を実施します。
- ④ 女性活動検討会で、女性会員獲得に繋がる新たな事業・イベント等を実施します。

#### **(5) 普及啓発活動**

センター事業の理念や仕組みを広く地域社会にアピールし、各界及び市民の理解と支援を得るため、さまざまな情報を提供するとともに、派遣事業について市内各事業所へのPRに努めます。

- ① 従来のシルバーフェアを拡大し、「ふれあい会館まつり」と名称を変えて、社協と協力し、桜まつり期間にふれあい会館で開催します。
- ② 市民講演会・研修会等を開催し市民との交流を深めます。
- ③ センター専用掲示板を有効活用し、広く事業内容のPRに努めます。また、平成30年度に引き続き、文化センター4か所に独自の掲示板を設置し、会員の協力を得て事業や行事のPR活動を積極的に進めます。
- ④ 会員募集及び仕事の受注を目的に新聞折込み広告を年3回実施します。
- ⑤ 事業主・事業所向けのシルバー派遣事業案内チラシを作成し、市内各事業所に配布します。

- ⑥ 会報「ふれあい」を年4回発行し、会員はもとより市内施設や関係各方面に配布して活動内容や事業のPRに努めます。
- ⑦ 市内の鉄道駅へのポスター掲示やちゅうバスの車内広告でシルバーの事業内容を周知し会員獲得・仕事の受注を目指します。

## (6) 社会貢献活動

会員による社会貢献活動が活発に行われるよう支援するとともに地域ボランティア活動を広く展開し、地域社会への貢献活動を拡大します。

- ① 地域社会との連携を図るため、センター独自の府中駅周辺けやき並木清掃や、市主催の多摩川清掃などのボランティア活動に積極的に参加します。
- ② 各地域の会員や職群班が主体となって、市内の歩道や公園の清掃、学校や福祉施設への貢献活動を実践します。
- ③ 会員のボランティア意識の向上を図るとともに地域に貢献できる活動に努めます。又、市内ボランティアの日を設定し、全会員参加で実施する。
- ④ 一般市民を対象とした植栽や着付けの講習会等のボランティア活動を実施します。

## (7) 研修、講習の充実

発注者に高品質のサービスを提供するため、会員のスキルアップと意識の向上を図る研修・講習事業を実施します。

- ① 会員としての意識の高揚を図り、市民に信頼されるサービスを提供するため、新入会員研修等を継続して実施します。
- ② 関係団体の主催による各種研修会、講習会に積極的に参加し、技術・技能の向上に努めます。
- ③ センター独自の接遇研修や除草、草刈、清掃、植木剪定等の講習会を開催し、後継者の育成に努めます。
- ④ 会員の連帯意識の高揚を図るため、職群別研修や会議等を開催します。
- ⑤ 役員並びに委員会委員や班長の意識の向上を図るため、先進センターとの情報交換や研修会を実施します。

## (8) 安全対策の推進

会員の安全就業はすべてに優先するものであり、就業中の事故や経路途上中の事故を未然に防ぐため、就業規則・基準の遵守に努めるとともに安全と健康に対する意識を高め、心身の健康維持に関する指導を強化します。

- ① 安全計画及び推進計画を策定し、会員の安全対策を推進します。
- ② 各職域で作成した安全確認マニュアルにより、事故防止・指導の徹底を図るため安全就業巡回指導パトロールを強化します。
- ③ 事故発生状況を検証し、個別に対応策・解決策を検討し事故防止に努めます。
- ④ 事故発生職群については、職群会議で安全対策を検討し、再発防止に努めます。
- ⑤ 職種ごとの安全就業基準等を会員自ら作成し、安全意識の徹底に努めます。
- ⑥ 安全に対する注意喚起と安全意識の高揚を図るため安全推進大会を年2回開催します。
- ⑦ 就業中、経路途上中の傷害事故及び賠償事故の撲滅を図るため、安全・健康ニュースを年4回、安全に関する報告書を毎月発行し注意喚起を促します。

# 令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	858,980,000	813,365,000	45,615,000
受取配分金	751,574,000	717,072,000	34,502,000
受取材料費等	36,515,000	29,327,000	7,188,000
受取事務費	70,891,000	66,966,000	3,925,000
労働者派遣事業等受託収益	500,000	500,000	0
労働者派遣事業受託収益	500,000	500,000	0
受取会費	2,110,000	1,960,000	150,000
正会員受取会費	2,100,000	1,950,000	150,000
賛助会員受取会費	10,000	10,000	0
受取補助金等	63,645,000	63,097,000	548,000
受取連合交付金	12,286,000	12,038,000	248,000
受取市補助金	51,359,000	51,059,000	300,000
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	122,000	122,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	121,000	121,000	0
経常 収益計	925,367,000	879,054,000	46,313,000
(2) 経常費用			
事業費	901,489,711	853,368,288	48,121,423
支払配分金	751,574,000	717,072,000	34,502,000
支払材料費等	36,515,000	28,447,000	8,068,000
給料手当	35,793,600	37,998,400	△ 2,204,800
法定福利費	10,410,600	9,036,200	1,374,400
福利厚生費	335,500	486,500	△ 151,000
退職給付費用	1,642,600	5,009,800	△ 3,367,200
臨時雇賃金	14,331,000	8,282,000	6,049,000
光熱水料費	630,000	666,000	△ 36,000
会議費	203,000	403,000	△ 200,000
旅費交通費	1,772,080	2,343,400	△ 571,320
通信運搬費	1,748,480	1,948,000	△ 199,520
消耗什器備品費	2,000	350,000	△ 348,000
消耗品費	3,937,000	3,513,000	424,000
車両運搬具減価償却費	258,320	258,320	0
什器備品減価償却費	1,736,374	525,659	1,210,715
リース資産減価償却費	1,489,622	0	1,489,622
建物付属設備減価償却費	44,237	0	44,237
修繕費	510,000	435,000	75,000
印刷製本費	3,607,000	2,374,000	1,233,000
燃料費	672,800	672,800	0
保険料	5,776,000	5,421,000	355,000
諸謝金	7,355,000	6,354,000	1,001,000
租税公課	3,528,000	3,600,000	△ 72,000
組織活動助成費	100,000	140,000	△ 40,000
貸倒引当金繰入金	1,000	1,000	0
賃借料	14,148,178	13,525,369	622,809

科 目	当年度	前年度	増減
手数料	620,736	620,736	0
委託費	2,553,584	2,852,104	△ 298,520
雑 費	51,000	801,000	△ 750,000
支払負担金	143,000	232,000	△ 89,000
管理費	23,876,323	25,625,251	△ 1,748,928
役員報酬	3,768,000	3,768,000	0
給料手当	8,948,400	9,499,600	△ 551,200
法定福利費	1,693,400	1,642,800	50,600
退職給付費用	410,400	1,252,200	△ 841,800
福利厚生費	89,500	36,500	53,000
会議費	525,000	530,000	△ 5,000
旅費交通費	2,777,920	2,552,600	225,320
通信運搬費	484,520	500,000	△ 15,480
消耗什器備品費	1,000	200,000	△ 199,000
消耗品費	1,167,000	1,556,000	△ 389,000
車両運搬具減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	217,860	7,560	210,300
リース資産減価償却費	297,562	0	297,562
建物付属設備減価償却費	11,059	0	11,059
修繕費	70,000	180,000	△ 110,000
印刷製本費	339,000	881,000	△ 542,000
燃料費	43,200	43,200	0
賃借料	918,822	1,172,631	△ 253,809
保険料	252,000	295,000	△ 43,000
手数料	136,264	182,264	△ 46,000
委託費	943,416	770,896	172,520
諸謝金	1,000	40,000	△ 39,000
租税公課	267,000	120,000	147,000
支払負担金	293,000	244,000	49,000
支払利息	1,000	1,000	0
雑 費	220,000	150,000	70,000
経常 費用計	925,366,034	878,993,539	46,372,495
当期 経常 増 減 額	966	60,461	△ 59,495
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
	0	0	0
当期一般正味財産増減額	966	60,461	△ 59,495
一般正味財産 期首残高	135,890,188	120,055,933	15,834,255
一般正味財産 期末残高	135,891,154	120,116,394	15,774,760
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産 期首残高	0	0	0
指定正味財産 期末残高	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産 期末残高	135,891,154	120,116,394	15,774,760

1. 会員状況

(1) 平成30年度年齢・性別・入会動機別会員数

(単位：人)

年齢別・性別 事項		60歳未満		60歳～64歳		65歳～69歳		70歳～74歳		75歳～79歳		80歳以上		合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
入会動機	1. 社会参加	0	0	17	18	120	53	143	89	122	51	39	12	441	223	664
	2. 仲間作り	0	0	0	1	7	1	7	4	2	4	0	0	16	10	26
	3. 時間的余裕	0	0	5	4	27	7	24	6	14	6	2	0	72	23	95
	4. 健康維持	0	0	7	2	64	25	187	73	248	94	153	53	659	247	906
	5. 経済的理由	0	0	1	10	21	4	17	6	21	12	24	6	84	38	122
	4. その他	0	0	0	0	1	0	2	3	3	2	0	3	6	8	14
合計		0	0	30	35	240	90	380	181	410	169	218	74	1,278	549	1,827
就業実人員		0	0	18	23	168	61	302	139	348	144	194	61	1,030	428	1,458

\* 在会期間別会員数

(単位：人)

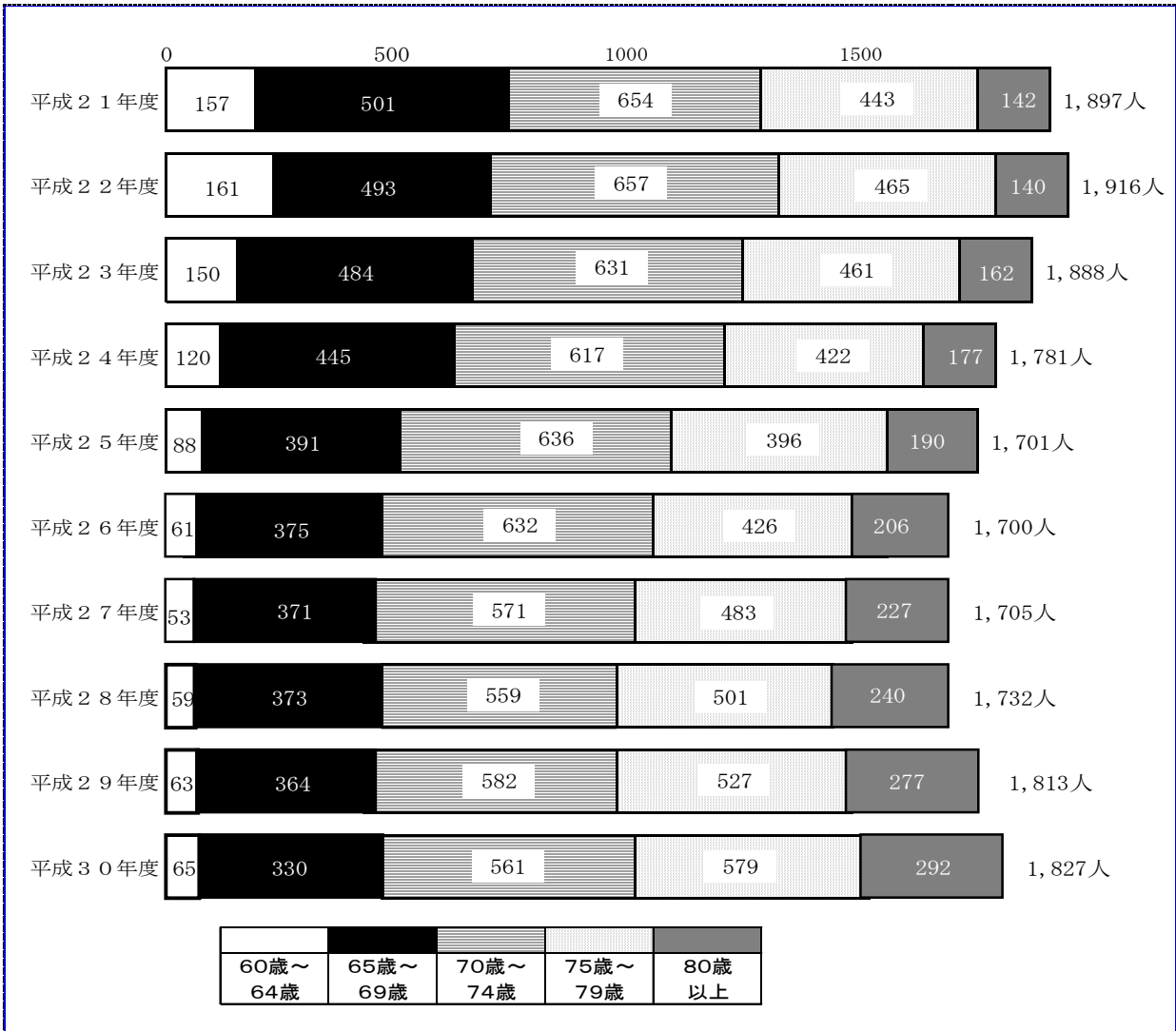
性別	期間							合計
	1年未満	1年～2年未満	2年～4年未満	4年～6年未満	6年～8年未満	8年～10年未満	10年以上	
男性	131	140	198	154	173	167	315	1,278
女性	70	66	91	73	74	55	120	549
合計	201	206	289	227	247	222	435	1,827

(2) 平成29年度職種別会員就業状況表

(単位：人)

登録会 ・性別 職群班	登録会員数			第一希望就業会員数			第一希望未就業会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1. 技術群	152	40	192	22	10	32	130	30	160
2. 技能群	136	41	177	38	8	46	98	33	131
3. 事務整理群	78	126	204	7	16	23	71	110	181
4. 管理群	512	51	563	237	14	251	275	37	312
5. 折衝外交群	20	10	30	1	1	2	19	9	28
6. 軽作業	362	186	548	164	119	283	198	67	265
7. サービス群	15	94	109	4	25	29	11	69	80
8. その他	3	1	4	0	0	0	3	1	4
合計	1,278	549	1,827	473	193	666	805	356	1,161

(3)年度別登録会員構成表



(単位:人)

年度	年齢	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	合計	平均年齢(歳)
平成 21 年度		157	501	654	443	142	1,897	71.8
" 22 年度		161	493	657	465	140	1,916	71.9
" 23 年度		150	484	631	461	162	1,888	72.1
" 24 年度		120	445	617	422	177	1,781	72.2
" 25 年度		88	391	636	396	190	1,701	72.6
" 26 年度		61	375	632	426	206	1,700	73.1
" 27 年度		53	371	571	483	227	1,705	73.9
" 28 年度		59	373	559	501	240	1,732	74.3
" 29 年度		63	364	582	527	277	1,813	74.2
" 30 年度		65	330	561	579	292	1,827	74.6



2. 事業実施状況

(1) 平成30年度月別事業実績表

月別	会員数	事業別	受託件数	就業人員(人)		契約金額(円)			
				延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	計
4月	1,762	公共	82	994	8,638	32,065,113	2,871,286	3,491,823	38,428,222
		民間	743	1,538	6,632	23,863,795	983,571	2,026,883	26,874,249
		計	825	2,532	15,270	55,928,908	3,854,857	5,518,706	65,302,471
5月	1,778	公共	84	1,071	9,657	35,604,725	960,771	4,397,191	40,962,687
		民間	881	1,895	7,308	27,370,395	1,626,999	2,338,983	31,336,377
		計	965	2,966	16,965	62,975,120	2,587,770	6,736,174	72,299,064
6月	1,777	公共	83	1,074	9,420	34,651,305	605,302	3,260,184	38,516,791
		民間	979	2,091	7,348	28,173,385	1,894,723	2,529,459	32,597,567
		計	1,062	3,165	16,768	62,824,690	2,500,025	5,789,643	71,114,358
7月	1,784	公共	87	1,144	9,315	35,820,083	497,994	3,355,108	39,673,185
		民間	929	2,090	7,612	29,236,170	2,308,085	2,576,301	34,120,556
		計	1,016	3,234	16,927	65,056,253	2,806,079	5,931,409	73,793,741
8月	1,805	公共	92	1,118	8,384	33,956,136	557,065	4,119,013	38,632,214
		民間	836	1,871	7,370	27,533,850	1,708,224	2,411,409	31,653,483
		計	928	2,989	15,754	61,489,986	2,265,289	6,530,422	70,285,697
9月	1,815	公共	82	1,079	8,837	32,153,904	279,574	3,707,049	36,140,527
		民間	900	1,989	6,937	27,069,273	1,955,253	2,390,769	31,415,295
		計	982	3,068	15,774	59,223,177	2,234,827	6,097,818	67,555,822
10月	1,808	公共	90	1,183	10,573	39,934,522	1,158,105	2,681,232	43,773,859
		民間	1,012	2,244	7,598	30,196,057	2,373,118	2,577,805	35,146,980
		計	1,102	3,427	18,171	70,130,579	3,531,223	5,259,037	78,920,839
11月	1,817	公共	93	1,175	10,216	37,990,290	1,073,252	2,287,052	41,350,594
		民間	954	2,037	7,342	29,100,696	2,148,203	2,561,308	33,810,207
		計	1,047	3,212	17,558	67,090,986	3,221,455	4,848,360	75,160,801
12月	1,826	公共	85	1,066	8,828	32,846,127	430,870	2,377,562	35,654,559
		民間	859	1,748	6,816	26,794,988	1,630,254	2,311,849	30,737,091
		計	944	2,814	15,644	59,641,115	2,061,124	4,689,411	66,391,650
1月	1,839	公共	81	1,044	8,706	31,220,296	548,705	4,950,917	36,719,918
		民間	619	1,182	5,699	21,380,955	1,042,545	1,758,225	24,181,725
		計	700	2,226	14,405	52,601,251	1,591,250	6,709,142	60,901,643
2月	1,841	公共	83	1,070	8,972	32,673,858	1,105,393	5,674,415	39,453,666
		民間	610	1,147	5,739	20,726,961	887,462	1,705,194	23,319,617
		計	693	2,217	14,711	53,400,819	1,992,855	7,379,609	62,773,283
3月	1,813	公共	88	1,181	9,333	35,598,644	6,278,411	3,419,074	45,296,129
		民間	667	1,279	6,396	22,823,974	678,561	1,810,462	25,312,997
		計	755	2,460	15,729	58,422,618	6,956,972	5,229,536	70,609,126
累 計		公共	1,030	13,199	110,879	414,515,003	16,366,728	43,720,620	474,602,351
		民間	9,989	21,111	82,797	314,270,499	19,236,998	26,998,647	360,506,144
		計	11,019	34,310	193,676	728,785,502	35,603,726	70,719,267	835,108,495

★年間就業実人員 1,458人 ★年間就業率 79.8%

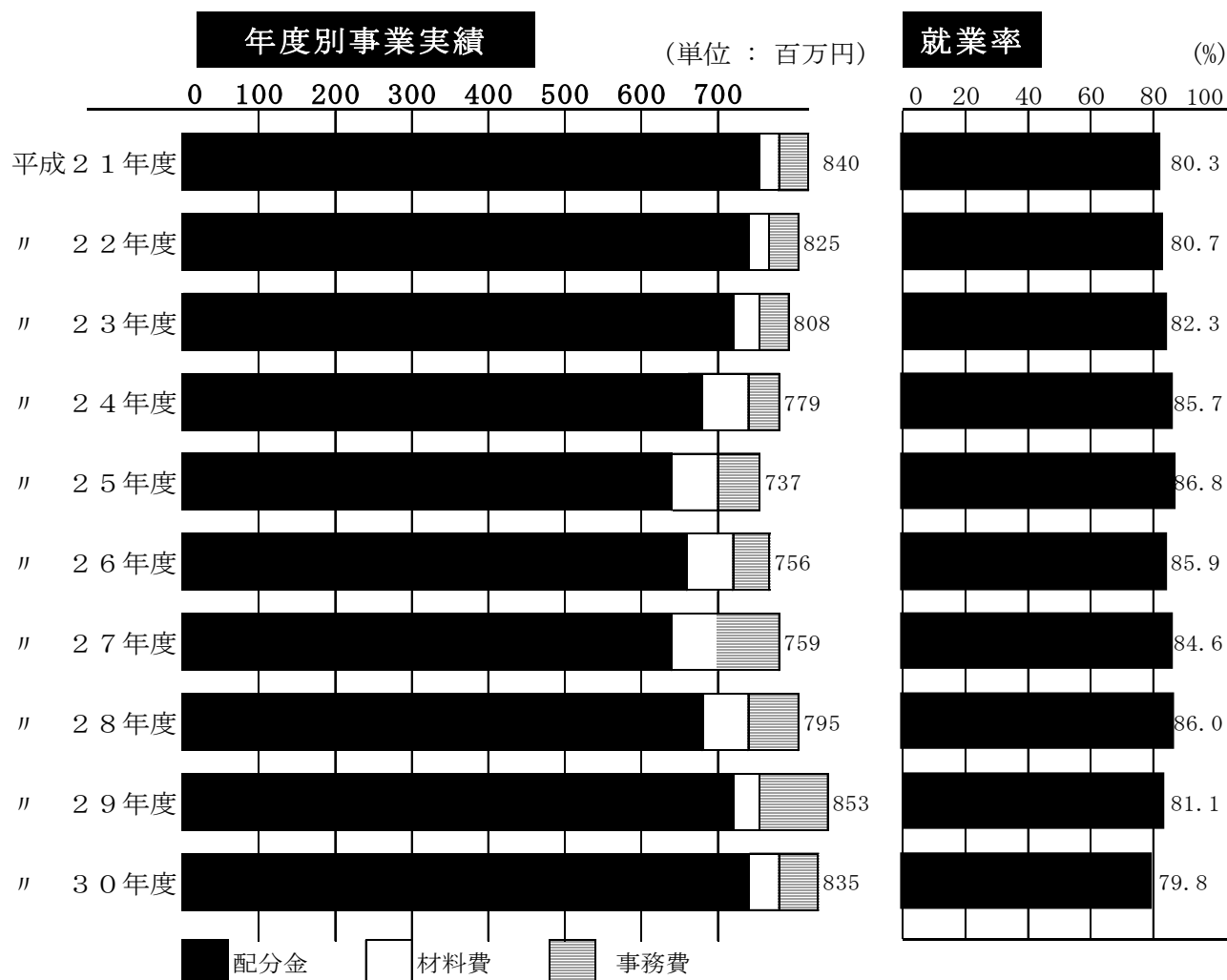
(2) 平成30年度職群別 公共・民間別事業実績

区 分	事 項 受注件数 (件)	職群別 登録会員数 (人)	就 業 実人員 (人)	就 業 延人員	契約金額 (円)				
					配分金	材料費等	事務費	合計	
職群別内訳表	技術群	476	192	2,463	f3	132,161	652,275	784,436	
	技能群	3,113	177	9,743	57,620,233	14,059,046	5,188,883	76,868,162	
	事務群	94	204	2,793	12,369,223	130	909,394	13,278,747	
	管理群	76	563	86,327	314,154,761	2,201,819	24,973,741	341,330,321	
	折衝外交群	19	30	3,070	7,396,197	748,800	369,102	8,514,099	
	一般作業群	2,192	548	77,975	287,705,078	15,763,439	33,700,481	337,168,998	
	サービス群	401	109	11,305	42,152,126	2,698,331	4,925,391	49,775,848	
	その他		4	0	0	0	0	0	
	計	6,371	1,827	193,676	721,397,618	35,603,726	70,719,267	827,720,611	
公共・民間別事業実績	公共事業	158		110,879	414,515,003	16,366,728	43,720,620	474,602,351	
	民間事業	一般企業	775		64,362	236,995,703	3,101,484	19,570,931	259,668,118
		個人・家庭	5,436		17,495	74,282,151	16,092,816	7,171,159	97,546,126
		独自事業	2		940	2,992,645	42,698	256,557	3,291,900
	計	6,371		193,676	728,785,502	35,603,726	70,719,267	835,108,495	

履行期間別受注件数 (件)

履行期間	10日未満	10日以上 1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	合 計
受注件数	5,623	169	109	15	455	6,371

### (3) 年度別事業実績表



年度	会員数 (人)	就業率	件数 (件)	配分金 (円)	材料費 (円)	事務費 (円)	計 (円)	対前年比伸比率
平成21年度	1,897	80.3%	12,188	738,316,072	40,309,115	62,084,158	840,709,345	3.2%
〃 22年度	1,916	80.7%	12,097	728,280,286	38,522,919	59,060,160	825,863,365	-1.8%
〃 23年度	1,888	82.3%	12,062	712,602,800	40,750,062	55,333,971	808,686,833	-2.1%
〃 24年度	1,781	85.7%	11,962	690,439,816	35,603,056	52,967,602	779,010,474	-3.7%
〃 25年度	1,701	86.8%	11,926	653,323,214	30,431,850	54,012,934	737,767,998	-5.3%
〃 26年度	1,700	85.9%	12,201	668,594,516	32,410,777	55,247,665	756,252,958	2.5%
〃 27年度	1,705	84.6%	12,579	667,304,078	28,384,635	64,288,628	759,977,341	0.5%
〃 28年度	1,732	85.9%	12,284	687,998,078	33,084,351	74,430,160	795,512,589	4.7%
〃 29年度	1,813	81.1%	11,322	719,490,185	51,021,487	83,460,516	853,972,188	7.3%
〃 30年度	1,827	79.8%	11,019	728,785,502	35,603,726	70,719,267	835,108,495	-2.2%